

# 第152期貸借対照表

(2020年3月31日現在)

ケイラインローローバルシップマネジメント株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
[流動資産]	[ 10,498,011 ]	[流動負債]	[ 7,174,096 ]
現金・預金	1,429,789	海運業未払金	3,186,162
海運業未収金	1,861,297	一年内返済予定の長期借入金	313,200
短期貸付金	3,280,000	未払費用	39,289
立替金	1,597,664	未払金	293,519
貯蔵品	1,248,659	未払法人税等	119,581
繰延及び前払費用	656,702	前受金	2,715,382
未収金	51,393	預り金	19,231
仮払金	362,379	賞与引当金	83,942
その他流動資産	10,125	仮受金	403,788
[固定資産]	[ 3,845,735 ]	[固定負債]	[ 2,338,319 ]
(有形固定資産)	( 2,670,424 )	長期借入金	1,724,600
船舶	2,560,467	退職給付引当金	368,293
建物	90,835	役員退職慰労引当金	25,530
車輜運搬具	3,550	長期預り金	10,300
器具備品	2,278	繰延税金負債	209,595
土地	13,292		
(無形固定資産)	( 46,382 )	負債合計	9,512,415
電話加入権	3,105	純資産の部	
ソフトウェア	43,276	[株主資本]	[ 4,783,167 ]
(投資その他の資産)	( 1,128,928 )	(資本金)	( 400,000 )
投資有価証券	126,347	(資本剰余金)	( 2,167,277 )
関係会社株式	187,987	資本準備金	200,000
出資金	6,476	その他資本剰余金	1,967,277
長期貸付金	360,000	(利益剰余金)	( 2,215,889 )
その他投資	455,714	利益準備金	89,600
貸倒引当金	7,597	その他利益剰余金	
		圧縮記帳積立金	162,787
		別途積立金	224,000
		繰越利益剰余金	1,739,502
		[評価・換算差額等]	[ 48,162 ]
		その他有価証券評価差額金	48,162
		純資産合計	4,831,330
資産合計	14,343,746	負債・純資産合計	14,343,746

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

- |                  |   |
|------------------|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 |   |
| 有価証券             | 移動平均法に基づく原価法  |
| 子会社株式及び関連会社株式    | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                               |
| その他有価証券          | 移動平均法に基づく原価法  |
| 時価のあるもの          | 先入先出法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）   |
| 時価のないもの          |   |
| たな卸資産            |   |
| 2. 固定資産の減価償却の方法  |   |
| 有形固定資産（リース資産を除く） | 定額法   |
| 船                | 定率法   |
| その他の有形固定資産       | 但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）、及び2015年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法によっております。         |
| 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法<br>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。                            |
| 3. 引当金の計上方法      |   |
| 貸倒引当金            | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金            | 従業員に支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。  |
| 退職給付引当金          | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。           |
| 役員退職慰労引当金        | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  |
| 4. 消費税等の会計処理     | 税抜方式によっております。   |